

新公会計 NEWS

《第2号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～



今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の解説です。

「行政コスト計算書 (PL)」は、一会計期間に行政サービスを提供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

(減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。)

減価償却費…減価償却とは、複数年度使う固定資産について、資産の取得額を利用できる年数に渡って費用配分するというものです。

引当金繰入額…合理的に見積もった引当金額のうち当期の発生額及び戻入額。引当金には、不納欠損引当金や退職手当引当金などがあります。詳しくは、新公会計NEWS第1号(平成30年11月発行)をご覧ください。

貸借対照表
(BS)
第1号
11月発行で
解説済

済

行政コスト計算書
(PL)
今回(第2号)
で解説!!



キャッシュ・フロー計算書
(CF)
次回
第3号で解説

純資産変動計算書
次回
第3号で解説

〔前回解説済〕

「貸借対照表 (BS)」は財務諸表の作成基準日(年度末)における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第1号(平成30年11月発行)をご覧ください。

行政コスト計算書（PL）の構成

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,511,835	2,491,088	20,747
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,337	23,809	529
債 国	72,317	73,572	▲ 1,255
財産収入	175,269	210,477	▲ 35,208
寄附金	7,587	7,202	385
繰入金	398	1,127	▲ 728
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,433	1,471	962
その他行政収入	47,575	42,327	5,248
2 行政費用	2,436,819	2,452,950	▲ 16,131
税運動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	601,697	719,507	▲ 117,810
物件費	77,914	84,276	▲ 6,361
維持補修費	44,192	47,733	▲ 3,541
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,119	673,129	1,990
国庫	5,818	10,793	▲ 4,975
繰 減	45	106	▲ 61
減価償却費	159,223	160,153	▲ 930
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,119	38,674	5,445
退職手当引当金繰入額	23,164	45,045	▲ 21,881
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	4,261	3,392	869
行政収支差額	75,016	38,138	36,878
II 金融収支の部			
1 金融収入		204	204
受取利息及び配当金		204	204
2 金融費用	49,770	38,321	▲ 11,449
地方債利息・手数料		299	▲ 299
地方債発行差金			
他会計借入金利息等		22	▲ 22
金融収支差額	▲ 49,494	▲ 58,117	8,623
通常収支差額	25,522	▲ 19,979	45,500
特別収支の部			
1 特別収入	96,360	180,492	▲ 84,132
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(事業復旧費)	45	48	▲ 4
国庫	53,811	53,061	750
国庫	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,148	▲ 82,339
2 特別費用	34,470	31,757	2,713
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定	1,737	5,154	▲ 3,417
災害	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,890	148,735	▲ 86,845
当期収支差額	87,412	128,757	▲ 41,345

通常収支の部
P3へ

行政収支の部

金融収支の部

特別収支の部
P4へ

当期収支差額
P4へ



行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

	平成 29 年度	平成 28 年度
通常収支の部		
行政収支の部		
行政収入	25,118	24,911
行政費用	24,368	24,529
（行政収支差額）	750	381
金融収支の部		
金融収入	2	2
金融費用	497	583
（金融収支差額）	▲495	▲581
（通常収支差額）	255	▲200

「**行政収入**」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

（H28 年度に比べ 207 億円増）

「**行政費用**」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。

また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。

（H28 年度に比べ 161 億円減）

平成 29 年度は行政収入が行政費用を上回っています。

主な要因は、行政収入において地方税が 783 億円増加したことに対し、行政費用における「給与関係費」が 1,178 億円減少したことなどが挙げられます。

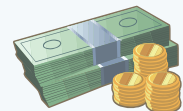
（H28 年度に比べ 369 億円増）

「**金融収支の部**」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。

（H28 年度に比べ 86 億円増）

「**通常収支の部**」は「**行政収支**」（行政の通常の活動による収支）の部と「**金融収支**」の部に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

（H28 年度に比べ 455 億円増）



☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

💡 続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

特別収支の部	平成 29 年度	平成 28 年度
特別収入	964	1,805
特別費用	345	318
（特別収支差額）	619	1,487
当期収支差額	874	1,288

「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

政令市（大阪市、堺市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868 億円）となっています。（H28 年度に比べ 868 億円減）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「当期収支差額」は、「通常収支差額」255 億円と「特別収支差額」619 億円の合計額であり、874 億円となっています。（H28 年度に比べ 413 億円減）

*平成 28 年度より、証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。



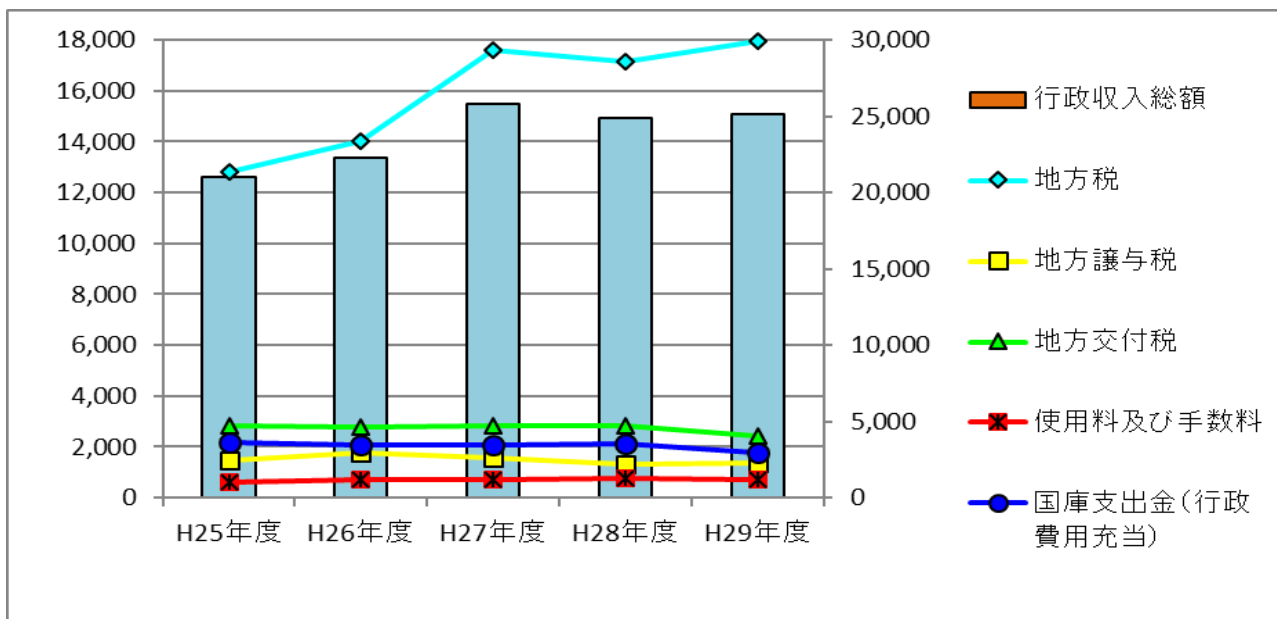
大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移

(各収入)

5年間の行政収入の推移

(収入総額)

単位：億円

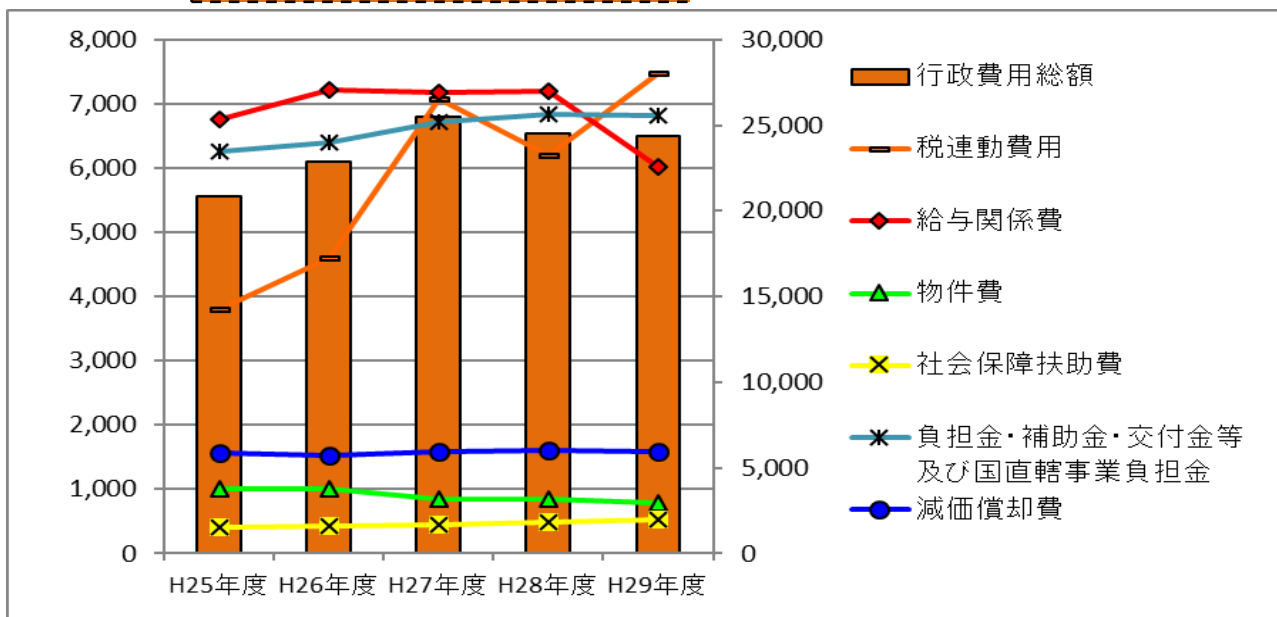


(各費用)

5年間の行政費用の推移

(費用総額)

単位：億円

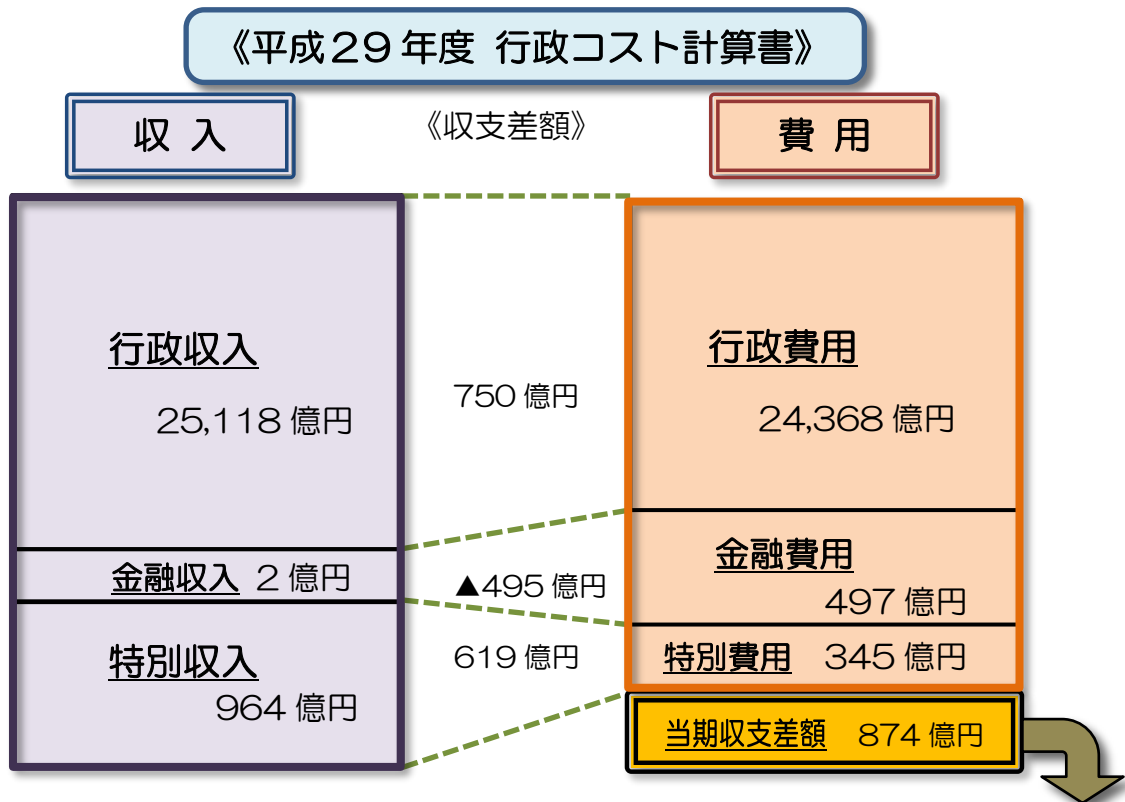


直近5年間の行政コスト計算書から行政収入、行政費用の推移を見ていきます。
直近5年間では、H27年度が行政収入、行政費用共に最も多くなっています。要因としては、消費税率の引き上げによる税収の増加、またその税収増加に伴う税連動費用の増加が挙げられます。

H29年度は、H28年度と比べて、行政収入はやや増加、行政費用はやや減少となっています。



「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。



「行政コスト計算書」の**当期収支差額**（874 億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映されます。

行政コスト計算書に関する指標



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

通常収支比率

通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この比率が高いほど自主財源で賄っているということになります。

〈行政コスト計算書〉 (行政収入+金融収入) / (行政費用+金融費用)

101.0% (前年度99.2%)

これは、新公会計制度導入後**最も高い比率**となっています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

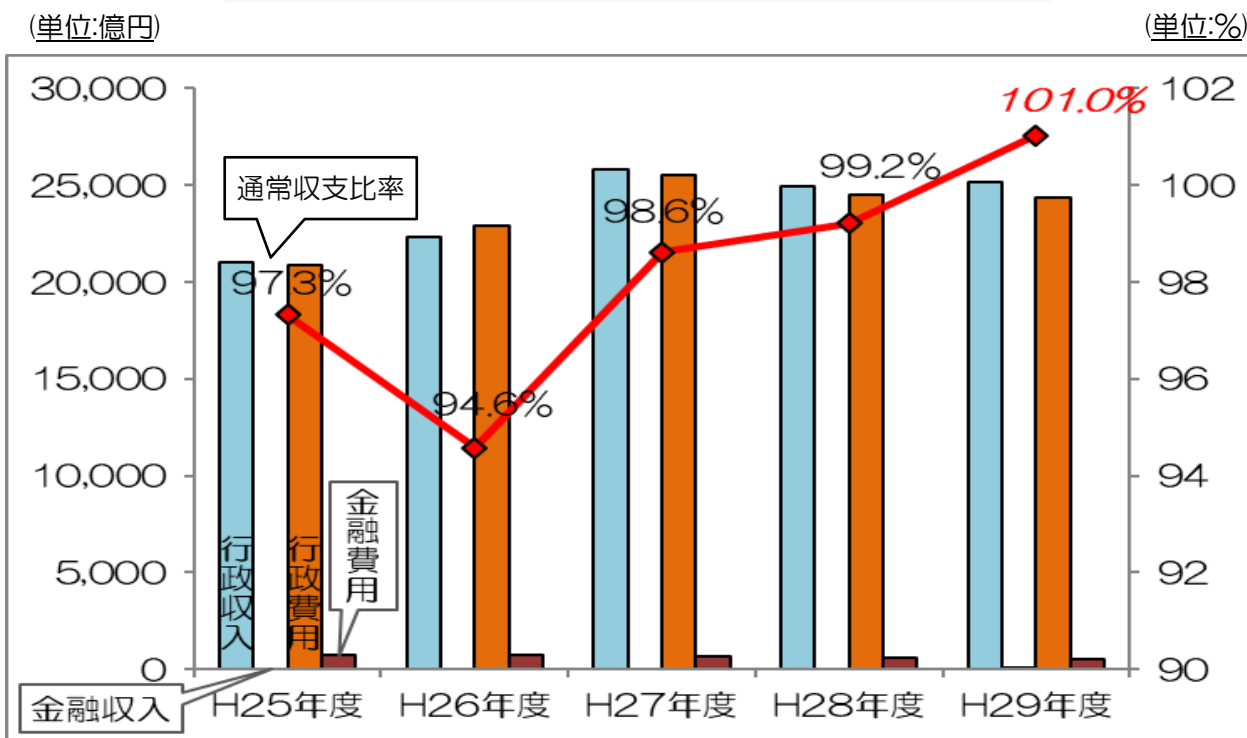
科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,511,835	2,491,088	20,747
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,337	23,809	529
使用料及び手数料	72,317	73,572	▲ 1,255
国庫支出金(行政費用充当)	175,269	210,477	▲ 35,208
財産収入	7,587	7,202	385
寄附金	398	1,127	▲ 728
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,433	1,471	962
その他行政収入	47,575	42,327	5,248
2 行政費用	2,436,819	2,452,950	▲ 16,131
税運助費用	747,030	619,132	127,918
給与関係費	601,697	719,507	▲ 117,810
物件費	77,914	84,276	▲ 6,361
維持補修費	44,192	47,733	▲ 3,541
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,119	673,129	1,990
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	45	106	▲ 61
減価償却費	159,223	160,153	▲ 930
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,119	38,674	5,445
退職手当引当金繰入額	23,164	45,045	▲ 21,881
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4,261	3,392	869
行政収支差額	75,016	38,138	36,878
II 金融収支の部			
1 金融収入	224	204	20
受取利息及び配当金	224	204	20
2 金融費用	49,718	58,321	▲ 8,603
地方債利息・手数料	49,697	58,299	▲ 8,602
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
金融収支差額	▲ 49,494	▲ 58,117	8,623
通常収支差額	25,522	▲ 19,979	45,500
特別収支の部			
1 特別収入	96,360	180,492	▲ 84,132
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,148	▲ 82,339
2 特別費用	34,470	31,757	2,713
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定資産除却損	1,737	5,154	▲ 3,417
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,890	148,735	▲ 86,845
当期収支差額	87,412	128,757	▲ 41,345

(行政収入+金融収入) ÷ (行政費用+金融費用) = 通常収支比率

(2,511,835 百万円+224 百万円) ÷ (2,436,819 百万円+49,718 百万円)

≒ 101.0%

直近5年間の通常収支比率の推移



通常収支比率はH25年度からH26年度にかけて下降し、H27年度より上昇傾向となっています（H29年度は新公会計制度導入以来はじめて100%を超えました）。

H27年度は消費税率改定により大幅に税収が増加し、それ以降は引き続きの増収基調により通常収支比率が上昇傾向となっています。特にH29年度は政令市の小中学校教職員費の負担変更（H29.4.1）の影響や、職員の退職手当水準の引き下げ等による退職手当引当金繰入額の減少などもあり、通常収支比率が上昇しています。



[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)でご覧いただけます。

次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について解説します！